

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,611,967</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,381,105</b>
現金及び預金	2,717,673	買掛金	577,246
売掛金	212,465	短期借入金	1,200,000
商品	45,203	一年内返済予定の長期借入金	4,891,602
材料	84,611	リース債務	6,110
貯蔵品	9,789	割賦未払金	11,480
前払費用	204,908	未払金	282,174
繰延税金資産	67,349	設備関係未払金	80,595
未収金	75,122	未払費用	468,465
その他	194,844	未払法人税等	172,299
<b>固定資産</b>	<b>10,288,780</b>	未払消費税等	70,655
<b>有形固定資産</b>	<b>6,156,096</b>	預り金	328,732
建物	1,715,927	前受収益	195,058
構築物	78,026	賞与引当金	72,840
機械及び装置	1,555	転貸損失引当金	3,217
車両運搬具	0	その他	20,625
土	170,650	<b>固定負債</b>	<b>563,754</b>
リース資産	4,178,561	長期借入金	7,172
リース資産	11,374	リース債務	14,732
<b>無形固定資産</b>	<b>92,847</b>	長期割賦未払金	42,516
ソフトウェア	66,339	退職給付引当金	118,673
電話加入権	18,845	役員退職慰労引当金	282,694
水道施設利用権	919	転貸損失引当金	24,932
リース資産	6,743	長期預り保証金	73,034
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,039,836</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,944,859</b>
投資有価証券	58,167	<b>純資産の部</b>	
関係会社株	441,126	<b>株主資本</b>	<b>4,958,720</b>
出資	220	資本金	3,182,385
関係会社出資	1,000	資本剰余金	2,537,261
長期貸付	711,325	資本準備金	147,735
関係会社長期貸付	794,302	その他資本剰余金	2,389,525
長期前払費用	27,872	<b>利益剰余金</b>	<b>△693,055</b>
繰延税金資産	69,596	利益準備金	12,633
敷金及び保証金	2,517,320	その他利益剰余金	△705,689
その他	27,876	繰越利益剰余金	△705,689
貸倒引当金	△608,972	<b>自己株式</b>	<b>△67,871</b>
		評価・換算差額等	△8,872
		その他有価証券評価差額金	△8,872
		<b>新株予約権</b>	<b>6,040</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,900,747</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,958,887</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>13,900,747</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高 価	16,102,781
売 上 原 価	5,304,786
売 上 総 利 益	10,797,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,280,192
営 業 利 益	517,802
営 業 外 収 益	115,661
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,183
受 取 地 代 家 賃	10,358
貸 倒 引 当 金 戻 入	687
そ の 他	44,431
営 業 外 費 用	132,766
支 払 利 息	122,516
支 払 手 数 料	3,583
賃 貸 収 入 原 価	5,832
そ の 他	834
経 常 利 益	500,697
特 別 利 益	10,241
投 資 有 価 証 券 売 却 益	241
受 取 補 償 金	10,000
特 別 損 失	143,833
固 定 資 産 除 却 損 失	13,453
減 価 損 失	31,042
賃 貸 借 契 約 解 約 損 失	99,338
税 引 前 当 期 純 利 益	367,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,104
法 人 税 等 調 整 額	△58,996
当 期 純 利 益	225,998

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△931,687	△919,053	△67,273	4,733,320
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		225,998	225,998		225,998
自己株式の取得				△598	△598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	225,998	225,998	△598	225,399
当 期 末 残 高	12,633	△705,689	△693,055	△67,871	4,958,720

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△7,662	△7,662	6,700	4,732,358
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				225,998
自己株式の取得				△598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,209	△1,209	△660	△1,869
当期変動額合計	△1,209	△1,209	△660	223,529
当 期 末 残 高	△8,872	△8,872	6,040	4,955,887

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用…………… 契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生日に全額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 転貸損失引当金…………… 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

#### (5) その他の重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。
- ② 消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,943,270千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	68,642千円
関係会社に対する短期金銭債務	579,481千円
関係会社に対する長期金銭債権	794,302千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	484,393千円
土地	4,178,561千円
投資有価証券	58,140千円
敷金及び保証金	873,367千円
計	5,594,463千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,200,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,460,313千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	178,487千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	686,243千円
リース契約に対する保証債務	5,315千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	23,798千円



#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

5,211,633千円

営業取引以外の取引による取引高

42,575千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物 構築物 工具器具備品	東京都（2件）	30,569
遊休資産	電話加入権	埼玉県（1件）	472

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,042千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物 29,116千円

構築物 577千円

工具器具備品 875千円

---

計 30,569千円

遊休資産

電話加入権 472千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.11%で割引いて算定しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,437	1,500	—	112,937

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失		175,850千円
役員退職慰労引当金		98,942千円
退職給付引当金		41,535千円
賞与引当金		25,494千円
未払事業税・事業所税		22,988千円
投資有価証券評価損		4,777千円
貸倒引当金		213,140千円
転貸損失引当金		9,852千円
未払賞与		6,881千円
その他		11,483千円
繰延税金資産	小計	610,946千円
評価性引当額		△474,000千円
繰延税金資産	合計	136,945千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,772千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額	632
減価償却累計額相当額	632
期末残高相当額	—

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 10千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 10千円

減価償却費相当額 10千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能なもの）

未経過リース料

1年内 44,040千円

1年超 184,250千円

---

合計 228,290千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	—	不動産の賃借(注3) 不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル(注5)	40,200 5,832 13,767	前払費用 敷金及び保証金 前受収益 預り保証金 未払金	3,618 24,100 524 1,458 1,114
	㈱北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 1.86	—	不動産の賃借(注3)	142,774	前払費用 敷金及び保証金	12,849 270,763
	㈱サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注8)	28,800 21,691	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 20,000
	ゆたか建設㈱(注9)	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	—	店舗の建設、改修(注10)	64,400	未払金	4,307
	㈱幸松屋(注11)	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	煙草等の仕入れ(注12)	11,514	買掛金 未払金	444 122
	㈱書楽(注13)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	—	債務保証(注14) 資金の貸付(注15)	178,487	短期貸付金 長期貸付金(注15)	1,200 604,528

### (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックス スマーチャ ンダイズシ ステムズ	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入 先	食材の仕入 等(注16) 長期貸付金 の返済 債務保証 (注14)	5,100,713  45,414 686,243	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	472,730 30,947 45,414 715,545
子会社	㈱相澤 (注17)	千葉県 野田市	16,000	酒類販売 業	所有 間接 100.0	なし	当社 仕入 先	債務保証 (注14)	23,798	短期貸付金 長期貸付金	120,052 78,757

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
5. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
10. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。

11. ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12. 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
13. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
14. 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領して  
おりません。
15. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。な  
お、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連  
帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業  
年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。
16. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
17. ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有  
しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 231円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円56銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	225,998千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	225,998千円
普通株式の期中平均株式数	21,392,468株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 株式会社安楽亭第3回新株予約権の取得及び消却

当社は、平成26年4月18日に開催した取締役会において、残存する株式会社安楽亭第3回新株予約権の全てについて取得し、取得した自己新株予約権を消却することを決議し、同日に消却いたしました。

#### ① 取得及び消却対象の新株予約権

新株予約権の名称	株式会社安楽亭第3回新株予約権
発行日	平成20年9月29日
発行価額	本新株予約権1個あたり金20,000円
発行した新株予約権の総数	439個
行使済新株予約権の数	0個
消却済新株予約権の数	19個
取得（取得済含む）及び消却する新株予約権の数	420個

#### ② 当該新株予約権の取得日及び消却日

取得日	平成26年4月10日
消却日	平成26年4月18日
取得価額（取得済含む）	8,400,000円
消却後に残存する新株予約権数	0個

#### ③ 新株予約権取得及び消却の理由

当社は平成20年9月29日、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limitedを割当先として新株予約権を発行いたしました。

平成20年9月15日、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス(Lehman Brothers Holdings Inc.)は、米国連邦破産法第11条に基づく手続きの適用、また日本法人のリーマン・ブラザーズ証券株式会社も民事再生法の適用となった為、当該新株予約権は行使期間が残っていましたが、転換しておりませんでした。

その為、ローン契約の返済に伴い、残存する本新株予約権の全てを取得し自社消却したものです。

### (2) 特別利益の発生

株式会社安楽亭第3回新株予約権はローン契約を付帯しており、当初のローン契約を平成21年春季より支払条件等の交渉を経た上で、毎年契約更新し返済してまいりました。

この度、債権の保有先との間で返済期限・条件等について協議を重ねた結果、以下のとおり合意し、返済いたしました。

#### ① 合意内容

平成26年4月10日に843百万円を一括払いし、貸主（Lehman Brothers Asia Commercial Company）が支払総額の全額を受領したことを確認したときは、返済日をもって完済されたものとみなされ、借主（当社）を本件ローン契約に基づく一切の義務から解放し、免責する。

契約日 : 平成26年4月4日

債務免除益 : 361百万円

#### ② 損益に与える影響

平成27年3月期第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）において、同額を計上する予定です。